

京都市市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：綾部市

1. 平成27年度 京都市市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	本市では、これまで3次にわたる行財政改革に取り組み、一定の成果を挙げてきたが、国の危機的な財政状況や少子高齢化など、本市を取り巻く環境は、今後ますます厳しくなるものと予想される中、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、さらなる行財政改革の推進の道筋を示した「第4次綾部市行財政健全化の取組」（平成18年度～平成22年度）を策定。定員管理及び給与の適正化、事務事業の再編・整理、廃止・統合等を推進してきた。	
	これまでの取組	成果	定員管理の適正化、事務事業の見直しなどによる経費削減と、市有地等の売却などによる歳入確保等により、平成18年度から平成22年度までの5年間で約10億8千万円の効果をあげることができた。 【主な成果】 （1）健全な財政運営（市有地の売却）【37,654千円】 （2）定員管理及び給与の適正化等【962,801千円】 （3）事務事業の再編・整理、廃止・統合【48,273千円】 （4）民間委託の推進【35,831千円】	
	今後の取組	問題点	平成23年度を初年度とする第5次綾部市総合計画の策定に当たり、平成23年度から平成27年度までの財政見通しを立てたところ、現在の行政サービスを何の見直しもなく継続すると、施策推進のための財源は基金に頼らざるを得ない状況となり、総合計画に掲げられた様々な施策を着実に推進していくためには、それを支える確固たる財政基盤の確立が必要。	
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	本市では、公共施設の耐震化や下水道施設、ごみ最終処分場の整備等の大規模な公共施設整備が必要である。また、学校施設や橋りょうの老朽化による改築等も課題である。 今後、少子高齢化、人口減少社会の到来に加え、様々な社会情勢の変化が予想され、これに迅速・的確に対応しながら真に必要な行政サービスをより効率的に提供していく必要がある。	
今後の取組	中・長期的な市町村の取組目標	このような状況の中、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、更なる行財政改革の推進の道筋を示した「第5次綾部市行財政健全化の取組」（平成23年度～平成27年度）を策定し、定員管理及び給与の適正化、事務事業の再編・整理、廃止・統合、地方公社及び第三セクター等の見直し等に取り組む。		
今後の取組	目標達成に向けた具体的な取組	本公共施設の基本方針・基本計画に基づく、中長期的な公共施設の有効活用や最適配置、また適切な維持管理・改修等を行い、効率的な財政運営を推進する。		
事業実施による効果について				
事業名・実施項目		取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）
公共施設マネジメント推進事業費		公共施設マネジメントに関する座談会を開催し、公共施設のあり方について再検証し、計画の策定に活用した。	座談会開催経費（3回）：127,468円	—
幼稚園整備事業費		八田幼稚園の統合に向け、園舎改築の実施設計を行った。	実施設計委託：1,890千円 確認申請等手数料：180千円	—

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

綾部市

2. 平成27年度 京都府市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目	
公共施設マネジメント		公共施設マネジメント推進事業費	
事業着手前			
課題・現状	全国的に依然として厳しい財政状況が続く中で、過去に建設した公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている。人口減少等による利用需要の変化を踏まえつつ、早急に公共施設等の状況を把握し、長期的な視点をもって計画的な対策を講じることにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適配置を進める必要がある。 本市についても、市域も広大であることなどから人口1人当たりの公共施設の延床面積が大きい状況にあり、公共施設のマネジメントが喫緊の課題となっている。		
事業概要	本市が所有し又は借り上げている公共施設について、有効活用や最適配置、適切な維持管理・改修等の検討を行い、財政負担の軽減・平準化や総合的かつ計画的で効率的な管理運営・利活用を推進するため、業務委託により、公共施設マネジメントに関する基本方針・基本計画の作成等を行う。また、市民の意見を反映させるため、公共施設マネジメントに関する座談会を開催する。 【平成27年度に主な取組内容】 ①基本方針、基本計画の作成(特別交付税対象なので交付対象事業に含めない) ②公共施設マネジメントに関する座談会の開催		
期待される事業効果等	統一的なデータ把握・分析により、公共施設の現状を地域別、機能別、用途別など様々なポイントから洗い出し、長期的な視点に立った公共施設のあり方の検討が可能となる。また、総合的で計画的な対策を講じることにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、利用需要等に応じた公共施設の最適配置を実現する。 計画策定に当たっては、市民代表の方に公共施設マネジメントに関する座談会に参加いただき、公共施設のあり方について再検証する。		
事業実績			
取組状況	公共施設マネジメントの基本方針、基本計画を作成 公共施設マネジメントに関する座談会を開催		
主な実績数値 (出来高数値等)	座談会開催経費(3回):127,468円		
期待される事業効果等 に対する達成状況	◎	(左の理由)	市民の代表に意見を聞くことで、公共施設のあり方を再検証し、基本方針及び基本計画の作成に活用することができた。

事業効果									
事業効果の考え方	<p>大規模改修を築35年で行い、築70年で建て替えを行うことで長寿化を図る一方、計画策定後(平成28年度以降)10か年で約25%の公共施設の削減を行うと仮定して算定すると、コスト縮減効果は、今後40年間で372億円になるものと見込んでいる。</p> <p>○現状維持(大規模改修:築30年、建替:築60年)⇒更新費用の40年間総額で912億円 ○長寿命化(大規模改修:築35年、建替:築70年)+保有量削減(10年間で2.5割消滅)⇒更新費用の40年間総額540億円 ※単年度あたり効果額:(912億円-540億円)÷40年=9.3億円</p>								
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
行革前(a)	4,048	2,280,000	2,280,000	2,280,000	2,280,000				
行革後(b)	4,048	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000				
効果(a)-(b)	0	932,500	932,500	932,500	932,500				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

綾部市

2. 平成27年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目						
公共施設マネジメント	幼稚園整備事業費						
事業着手前							
課題・現状	本市では、学校教育法の規定に基づき、綾部、東八田、西八田の3幼稚園を運営している。しかしながら、少子化により幼児・児童が減少する中、平成24年度以降、地元等関係者と協議し、東八田、西八田両幼稚園の統合について議論を重ね、統合する方針を出したところである。						
事業概要	園舎については、八田中学校の未使用教室を活用して運営している東八田幼稚園を基本に園舎、トイレ、園庭等の必要な施設改修を行い、現在の2年保育を3年保育に拡大の上、平成29年4月からの八田幼稚園の開園を目指す。 【平成27年度の主な取組内容】 八田幼稚園開園に向けた園舎の増築及びトイレの改修、園庭等の整備に係る実施設計						
期待される事業効果等	平成27年度の園児数は、東八田幼稚園が30人(5歳児13人、4歳児17人)、西八田幼稚園が2人(5歳児)であり、統合することで集団保育による教育を実施することができる。 また、東八田幼稚園(改修後は八田幼稚園)は、八田中学校内にあり、日常的に中学生と幼稚園児が交流することで中学生にとって豊かな人格形成が養われるなど情操教育に寄与している。 事業費面では、2幼稚園の統合による運営経費や維持管理経費の節減を図ることができる。新園舎を別敷地に新築した場合は、用地購入や園舎建設等に約4億円かかる見込みであり、既存の園舎を改修する計画を選択したことも財政面での効果は大きい。						
事業実績							
取組状況	八田幼稚園の整備にあたり、設計業務を委託						
主な実績数値 (出来高数値等)	実施設計委託: 1,890千円 確認申請等手数料: 180千円						
期待される事業効果等 に対する達成状況	—	(左の理由)	平成29年度開園予定であり、具体的な事業効果は現時点では判断できない。				
事業効果							
事業効果の考え方	東八田幼稚園と西八田幼稚園を統合することで、維持管理経費を削減						
年度	H27年度						
行革前(a)	2,070						
行革後(b)	2,070						

効果(a)-(b)	0								
-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。